

平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月19日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515

上場取引所 大証市場第2部
 本社所在都道府県 香川県

(URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嵯峨山 由範
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 松岡 伸 TEL (087)874-5511
 決算取締役会開催日 平成17年10月19日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 — 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1000株)・無

1 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	21,206	3.57	279	11.0	131	13.3
16年8月中間期	20,476	0.3	313	29.1	151	44.1
17年2月期	40,711		623		314	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	1	92.4	0	20
16年8月中間期	23	79.9	2	67
17年2月期	74		8	54

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 8,748,930株 16年8月中間期 8,748,930株
 17年2月期 8,748,930株

会計処理の方法の変更 有・(無)

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	—	—	—	—
16年8月中間期	—	—	—	—
17年2月期	—	—	3	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	21,888	3,839	17.5	438	88
16年8月中間期	21,858	3,813	17.4	435	86
17年2月期	21,643	3,877	17.9	443	23

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 8,748,930株 16年8月中間期 8,748,930株
 17年2月期 8,748,930株

期末自己株式数 17年8月中間期 1,060株 16年8月中間期 1,060株
 17年2月期 1,060株

2 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	42,700	300	70	3	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 0銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成16年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,430,638	15.7	3,450,087	15.8	3,372,770	15.6
現金及び預金	1,150,228		1,202,070		1,120,825	
売掛金	40,613		44,582		35,104	
たな卸資産	1,741,569		1,748,531		1,738,829	
繰延税金資産	68,888		78,698		78,667	
その他	429,337		376,204		399,343	
固定資産	18,427,656	84.3	18,437,941	84.2	18,270,798	84.4
有形固定資産	15,829,412	72.4	15,665,256	71.6	15,642,053	72.3
建物	6,677,522		6,671,807		6,535,582	
土地	7,422,988		7,320,056		7,422,988	
その他	1,728,901		1,673,392		1,683,482	
無形固定資産	324,206	1.5	352,332	1.6	334,611	1.5
投資その他の資産	2,274,037	10.4	2,420,352	11.0	2,294,132	10.6
投資有価証券	733,238		783,586		729,408	
繰延税金資産	197,496		214,647		187,305	
差入保証金	1,174,550		1,159,739		1,176,243	
その他	180,001		273,630		212,425	
貸倒引当金	11,250		11,250		11,250	
資産合計	21,858,294	100.0	21,888,029	100.0	21,643,568	100.0

(単位:千円未満切捨)

科 目 期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成16年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,021,541	41.3	9,868,833	45.1	9,691,776	44.8
買 掛 金	2,189,174		2,219,063		1,769,298	
短 期 借 入 金	3,000,000		3,875,000		4,200,000	
1年内返済長期借入金	2,730,200		2,760,677		2,715,890	
未払法人税等	15,478		66,775		97,127	
賞与引当金	123,514		130,440		130,440	
そ の 他	963,175		816,878		779,020	
固定負債	9,023,414	41.3	8,179,385	37.4	8,074,010	37.3
長 期 借 入 金	8,500,134		7,603,667		7,522,739	
退職給付引当金	464,132		514,907		490,460	
そ の 他	59,147		60,811		60,811	
負 債 合 計	18,044,955	82.6	18,048,219	82.5	17,765,786	82.1
(資本の部)						
資本金	1,077,998	4.9	1,077,998	4.9	1,077,998	5.0
資本剰余金	813,528	3.7	813,528	3.7	813,528	3.7
資 本 準 備 金	813,528		813,528		813,528	
利益剰余金	1,895,751	8.7	1,922,634	8.8	1,947,111	9.0
利 益 準 備 金	150,250		150,250		150,250	
任 意 積 立 金	1,634,199		1,725,264		1,634,199	
中間(当期)未処分利益	111,301		47,119		162,661	
その他有価証券評価差額金	26,457	0.1	26,046	0.1	39,540	0.2
自己株式	396	0.0	396	0.0	396	0.0
資 本 合 計	3,813,338	17.4	3,839,810	17.5	3,877,781	17.9
負 債 資 本 合 計	21,858,294	100.0	21,888,029	100.0	21,643,568	100.0

中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〈 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日 〉		〈 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 〉		〈 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 〉	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
(営業収益)	(20,476,677)	100.0	(21,206,985)	100.0	(40,711,210)	100.0
売上高	20,181,693	98.6	20,990,556	99.0	40,114,876	98.5
売上原価	14,947,621	73.0	15,708,452	74.1	29,745,082	73.0
売上総利益	5,234,071	25.6	5,282,104	24.9	10,369,793	25.5
その他営業収入	294,984	1.4	216,428	1.0	596,334	1.4
営業総利益	5,529,056	27.0	5,498,532	25.9	10,966,127	26.9
販売費及び一般管理費	5,215,509	25.5	5,219,501	24.6	10,342,728	25.4
営業利益	313,546	1.5	279,031	1.3	623,399	1.5
営業外収益	11,010	0.0	30,370	0.1	34,091	0.1
受取利息及び配当金	2,120		2,863		4,759	
その他	8,889		27,507		29,331	
営業外費用	172,911	0.8	177,966	0.8	343,121	0.8
支払利息	169,334		165,911		336,922	
その他	3,576		12,055		6,199	
経常利益	151,645	0.7	131,435	0.6	314,368	0.8
特別損失	75,694	0.3	97,267	0.4	113,533	0.3
固定資産除却損	75,694		44,597		97,513	
固定資産売却損	-		52,669		4,360	
災害損失	-		-		11,660	
税引前中間(当期)純利益	75,950	0.4	34,167	0.2	200,834	0.5
法人税、住民税及び事業税	15,479	0.1	50,662	0.3	97,421	0.2
法人税等調整額	37,081	0.2	18,263	0.1	28,662	0.1
中間(当期)純利益	23,390	0.1	1,769	0.0	74,750	0.2
前期繰越利益	87,911		45,350		87,911	
中間(当期)未処分利益	111,301		47,119		162,661	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | | |
|-------------|---------|---|
| 子会社及び関連会社株式 | … | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | 時価のあるもの | … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| | 時価のないもの | … 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- | | | |
|----|---|---|
| 商品 | … | 売価還元法による原価法
ただし、加工センター在庫商品及び飲食店在庫商品については、最終仕入
原価法を採用しております。 |
|----|---|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|-----|--------------------------|
| 定額法 | なお主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 |
| 建物 | 3年～39年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|------|--|
| 定額法。 | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。 |
|------|--|

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による均等償却額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息
- (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入された事に伴い、当中間会計期間から「法人事業税の外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,476千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が16,476千円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,633,615 千円	11,051,764 千円	10,884,332 千円
2.担保提供資産			
建物	5,398,143 千円	5,484,890 千円	5,299,095 千円
機械装置	122,142 千円	93,839 千円	111,435 千円
土地	7,156,441 千円	7,053,510 千円	7,156,441 千円
有価証券	77,982 千円	39,996 千円	114,997 千円
投資有価証券	317,063 千円	358,498 千円	305,545 千円
投資その他の資産のその他 (預け金)	50,000 千円	— 千円	— 千円
投資その他の資産のその他 (保険積立金)	37,362 千円	40,534 千円	38,948 千円
3.保証債務等			
保証債務	121,487 千円	94,700 千円	129,875 千円
経営支援念書	809,556 千円	792,830 千円	760,834 千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	352,378 千円	345,801 千円	711,880 千円
無形固定資産	6,745 千円	6,547 千円	13,003 千円

(リース取引関係)

EDINETにより「半期報告書」で開示を行うため記載を省略しております。